

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

設備投資促進による遠野市ものづくり産業活性化計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

岩手県遠野市

3 地域再生計画の区域

岩手県遠野市の全域

4 地域再生計画の目標

4-1 地域の現状

【地理的特性】

本市は、岩手県を縦断する北上高地のほぼ中央に位置し、標高 1,917mの早池峰山を最高峰に、標高 300m～700mの高原群が周囲を取り囲んでいる。市域中央に遠野盆地があり、中心市街地が形成されている。本市の約 8 割を山林が占めており、北上川の支流である猿ヶ石川等大小の河川沿いに耕地と集落が形成されている。冷涼な気候と豊かな自然に恵まれている。

また、平成 31 年 3 月には、本市を横断する東北横断自動車道釜石・秋田線が全線開通し、市内 3 箇所のインターチェンジの全通や、国道 340 号立丸トンネルの完成により、新たな人の流れや物流が醸成され、岩手県の内陸部と沿岸部を結ぶ結節点として、本市の産業の更なる事業拡大・発展への契機となることが期待されている。

【産業】

1 次産業では、冷涼な気候と豊かな自然環境を生かした農林水産業が、本市の基幹産業として位置付けられている。米や野菜、ホップや葉たばこ等の工芸作物の生産のほか、馬や牛等畜産が盛んである。また、木材生産やシイタケ、ワサビの産地となっている。しかしながら、農業、林業の付加価値額は 15 億円程度に留まっている。

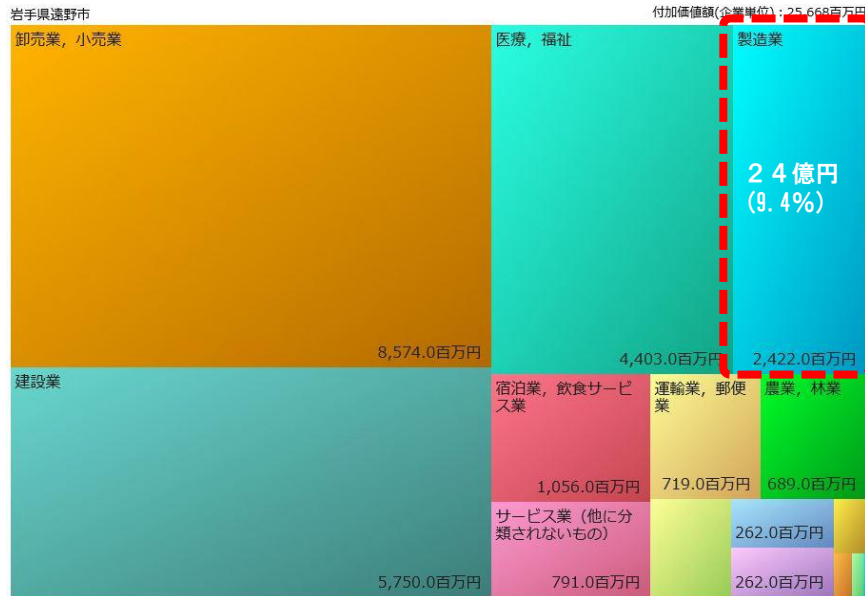
2次産業の付加価値額は、建設業が57億円、製造業が24億円となっている。

特に、本市の製造業は、平成28年経済センサスでは67社あり、そのうち大企業の工場1社を除き、66社全て中小企業で構成されている。

本市の製造業の特徴として、機械器具、非鉄金属の割合が高く、ここ数年は自動車関連産業への参入の動きが出始めており、製造品出荷額が平成26年工業統計で498億円に対し平成30年工業統計では717億円となり増加傾向にある。特に自動車関連産業については、トヨタ自動車(株)が東北を国内生産の第3の拠点と位置付け、開発から生産まで東北で完結する体制を構築する動きが加速している等、早くから岩手県の県南広域地域の産業集積が進んでおり、本市でも、端子台製造事業者の電気自動車の部品製造への参入や、精密機器製造事業者によるカーナビ等の自動車関連の部品製造への参入が続いている。また、ゴム製品製造事業者が自動車用ゴム製品の生産拡大に備え、海外への輸送ルートを確保するため、物流関連の設備投資を計画する等、自動車関連産業の活発化が進んでいる。更に、ここ数年は半導体関連産業の設備投資が加速しており、特に空気圧機器を取り扱う大企業が中心となって、中山間地域にサプライヤーを集積させることを計画しており、高効率化による事業基盤の強化と拡大を図る等、空気圧機器等の半導体関連分野への参入が見込まれている。また、集積サプライヤーによる大規模な設備投資も計画されている。

3次産業については、本市は柳田國男の『遠野物語』の舞台になる等で知られており、中でも「カッパ」や「座敷わらし」に興味があつて来訪したという観光客が全体の割合の約60%を占める程、遠野物語は観光客の主な来訪目的になっており、年間180万人程度の観光客入込数を誇る。付加価値額では、宿泊業、飲食サービスが10億円、その他サービス業等で19億円となっている。

遠野市の産業構造の特徴（平成 28 年時点）



地域経済分析システム（総務省「経済センサス基礎調査」再編加工、総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」）をもとに作成

【雇用・所得】

若者の地元就業に関しては、平成 28 年度市内高校卒業者で就業を希望する 64 人のうち市内企業へ就業をした者は 46 人であったが、平成 30 年度市内高校卒業見込者で就業を希望する 64 人のうち市内企業への就業をした者は 25 人となり、市内企業へ就業した高校卒業者は 2 年間で約 45%減少した。

更に、岩手県市町村民経済計算の参考指標である人口一人当たりの市町村民所得が平成 27 年度の県内平均 2,760 千円に対し本市は 2,420 千円であり、10%以上下回る水準にとどまっている。

令和 3 年度に市内高校生を対象に実施した就職アンケートでは、就業を希望する企業を選ぶに当たって、最も重視する項目を選択してもらったが、105 人中 89 人が「給与」を選択しており、全項目中トップであった。しかし、上述したとおり本市の所得平均は低いため、学生のニーズと現状にギャップが生じていることがわかる。

また、新卒者地元就業者は年々減少しており、平成 27 年度の新卒者地元就業者数 72 人に対し、平成 29 年度では 60 人に減少した。更に、令和 3 年度の新卒者地元就業者数は 46 人となり、平成 27 年から比較すると、新卒者地元就業率

は約 37%も減少している状況である。しかし、市内企業の求人はここ数年全国平均より高い傾向にあり、令和 2 年度の本市の有効求人倍率は 1.17 倍で全国平均より 0.07 倍高く、令和 3 年度は 1.67 倍で、全国平均より 0.52 倍も高くなっており、企業は人手不足を実感している。

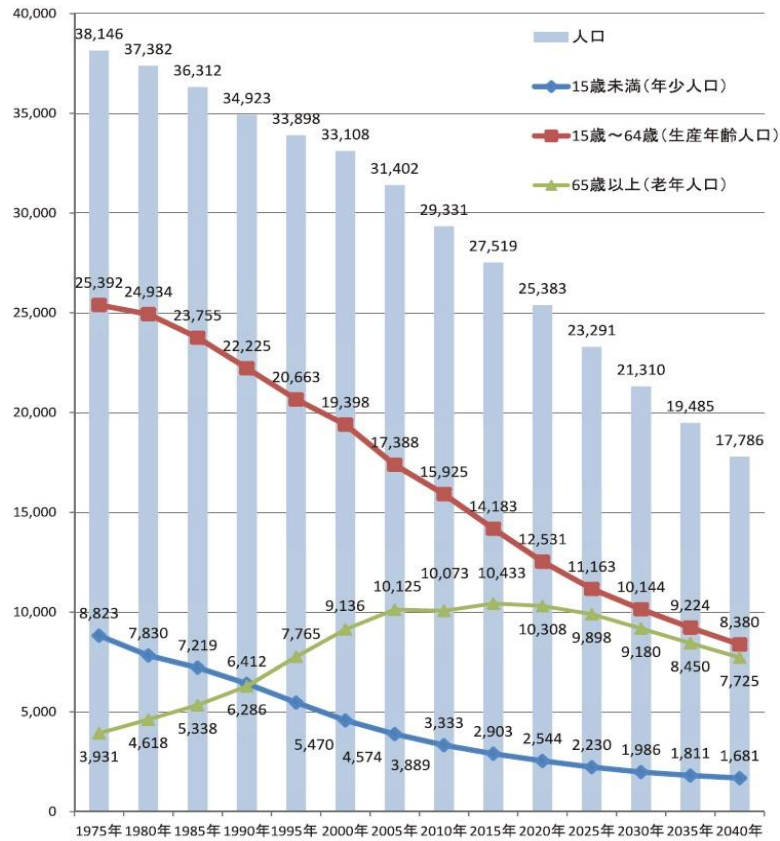
【人口】

本市の人口は、昭和 30 年の 47,110 人をピークに減少が続いており、平成 27 年実施の国勢調査では 28,062 人、令和 2 年実施の国勢調査では 25,366 人となっている。国立社会保障・人口問題研究所「地域将来推計人口」（平成 25 年）をもとに本市の総人口・年齢区分別人口の推移を推計すると、令和 22 年には 17,786 人と、平成 27 年比で総人口が約 4 割減、生産年齢人口も約 4 割減となる見込みである。

また、人口動態では、国勢調査による平成 22 年の 15 歳から 19 歳の人口と平成 27 年の 20 歳から 24 歳の人口を比較すると、471 人減少しており、更に平成 27 年の 15 歳から 19 歳の人口と令和 2 年の 20 歳から 24 歳の人口を比較すると、477 人減少している。このことから、平成 22 年から現在に至るまで若い力が市外に流出し続けており、歯止めがかかっていないことがわかる。特に 20 歳台の人口動態は転出が転入を上回る転出超過が多く、主な転出先としては、盛岡市、北上市、花巻市や、県外では仙台市や関東地区への転出が多い状態となっている。

遠野市総人口・年齢区分別人口の推移

単位:人



遠野市人口ビジョン（国立社会保障・人口問題研究所「地域将来推計人口」（平成25年））をもとに作成

遠野市の20歳代の転出超過内訳（平成30年）



地域経済分析システム（総務省「住民基本台帳人口移動報告」）をもとに作成

4-2 地域の課題

市内の雇用機会の創出を図り、生産年齢人口の減少を食い止め、市内経済の衰退を防止することが、本市の課題である。

本市の人口は、4-1記載のとおり、昭和30年の47,110人をピークに減少が続いており、直近の国勢調査（令和2年実施）では25,366人となっている等、このまま人口減少が進行した場合、市内企業の労働力不足による地域経済の衰退が懸念される。

人口動態からも、特に20歳から24歳の人口動態は転出が転入を上回っている。これら若者の市外流出（社会減）が進む要因として、若者の就業先として、比較的給与水準の低い市内企業への就業を敬遠していることが一つの原因と考えられ、若年人口の流出を防ぎ、雇用の場を確保することは本市が解決すべき喫緊の課題といえる。

本市では、岩手県とともに地域未来投資促進法に基づく基本計画を策定し、地域企業の核となる自動車・半導体のものづくり産業の集積を促すため、成長ものづくり分野を支援していくこととしている。今後、更に岩手県と連携を強化し、自動車・半導体の成長ものづくり産業を集積させ、設備投資等の支援をしていくことで地域経済の活性化を図り、本市でも比較的給与水準が高い成長ものづくり産業の雇用の場を確保することを加速させていく必要がある。特に、半導体関連産業については、令和5年度以降に20社程度が本市に新たに集積を予定しており、多くの雇用が期待されているため、集積に必要な設備投資等を後押しするための支援をしていく必要がある。

本市の成長ものづくり産業の集積を加速するためには、市内の中小企業の成長ものづくり産業への参入を促す中心的企業として成長する企業の存在が必要である。また、企業が成長ものづくり産業への参入を計画し、そのための設備投資を後押しするための資金が調達しやすい環境整備を推進し、若者の就業先として市内に企業を引き留めていくことが課題である。

4-3 目標

【概要】

遠野スタイル創造・発展総合戦略（遠野市まち・ひと・しごと総合戦略。第一期平成27年11月策定 第二期令和2年3月策定）における遠野市の将来像に、遠野らしさを生かし育むとともに、その魅力を積極的に発信することにより「永遠の日本のふるさと遠野」の創造を掲げ、内発型・外発型商工業の振興に向け市内企業の事業拡大・活性化と創業・起業を支援することとしている。

東北横断自動車道釜石・秋田線等道路交通網の整備や岩手県の重要港湾である釜石港の整備が進んでおり、本市から国内のみならず海外への搬送ルートの確保が可能な環境が整ってきた。

今後は、産学金官連携による支援体制を整え、地域経済を牽引する自動車・半導体関連の産業集積等成長ものづくり分野における生産設備や流通基盤整備に対する設備投資を促し、製造業が産み出す付加価値額を高めながら、地元雇用を維持していくことが求められる。

そこで、地域経済を牽引する成長ものづくり分野に関わる企業の設備投資と生産性向上を目指す。

【数値目標】

事業の名称	ものづくり産業活性化利子補給金事業				基準年月	
	K P I	製造品出荷額	粗付加価値額	固定資産保有		新規雇用者数
申請時		717.7億円	377.0億円	386.5億円	25人	平成30年12月
令和2年度		732.1億円	384.5億円	394.2億円	36人	令和2年12月
令和3年度		746.7億円	392.2億円	402.1億円	37人	令和3年12月
令和4年度		761.6億円	400.1億円	410.2億円	38人	令和4年12月
令和5年度		784.4億円	412.1億円	422.5億円	40人	令和5年12月
令和6年度		807.9億円	424.4億円	435.1億円	45人	令和6年12月
令和7年度		832.1億円	437.1億円	448.1億円	50人	令和7年12月
令和8年度		857.0億円	450.2億円	461.5億円	55人	令和8年12月
令和9年度		882.7億円	463.7億円	475.3億円	60人	令和9年12月

令和10年度	909.1億円	477.6億円	489.5億円	65人	令和10年12月
令和11年度	936.3億円	491.9億円	504.1億円	70人	令和11年12月

※ 数値目標のうち製品製造出荷額及び粗付加価値額は、工業統計調査による。目標は、令和4年度までは対前年比で2%ずつ増加し、令和5年度からは3%ずつ増加する想定から設定している。

※ 固定資産保有は、法人所有の固定資産税課税標準額による。目標は令和4年度までは対前年比で2%ずつ増加し、令和5年度からは3%ずつ増加する想定から設定している。

※ 新規雇用者数は、平成28年度以前の新規雇用数（平成28年度46人）の水準をもとに設定している。ただし令和5年以降は40人以上の新規雇用を確保することとする。

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

平成30年の東北横断自動車道釜石・秋田線全線開通を契機に、岩手県の内陸部と沿岸部を結ぶ結節点としての地の利を生かし、市内企業の設備投資を促進し、地域産業の活性化を図るため次の事業を行う。

○成長ものづくり分野の企業の設備投資の促進

・事業概要 遠野市では、岩手県とともに地域未来投資促進法に基づく基本計画を策定し、地域企業の核となる自動車・半導体関連の産業集積等成長ものづくり分野を支援していくこととしている。

地域経済を牽引し、地元雇用の中心的な役割を担う産業分野に関わる企業の持続的な発展を図るための生産施設及び地域の事業活動を支える流通基盤等の整備に対する設備投資への支援を行う。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

1) 支援措置の番号及び名称

○地域再生支援利子補給金【A2004】

2) 地域再生計画の目標を達成するために行う事業の内容

5-1で説明した本事業全体が目標達成のための事業である。本事業のうち、本計画の趣旨と合致する事業に内閣総理大臣の指定を受けた金融機関が必要な資金を貸し付ける場合の利子補給を行う。

なお、地域再生支援利子補給金の申請を行う事業は、次の3)のとおりである。

3) 地域再生支援利子補給金交付要綱別表で規定する事業の種別等

- ・企業その他の事業者が独自に開発した技術又は蓄積した知見を活用した新商品の開発又は新役務の提供その他の新たな事業の分野への進出等を行う事業であって、地域産業の高度化、新産業の創出、雇用機会の増大その他の地域経済の活性化に資する事業
- ・地域経済の振興を図るために行われる流通の基盤を総合的に整備する事業

4) 地域再生支援利子補給金の受給を予定する金融機関

地域再生法に基づき遠野市が設置する地域再生協議会（遠野市地域未来投資推進協議会）の構成員である次の金融機関

- 株式会社岩手銀行
- 株式会社りそな銀行
- 株式会社東北銀行
- 株式会社北日本銀行
- 盛岡信用金庫

5) 地域再生支援利子補給金の支給を受けて実施される事業の経済的社会的効果等

○雇用機会の創出効果

本事業による地域雇用効果

- ・新規雇用者数 年間40人以上の確保を目標とする（雇用形態関係無）。

平成30年度 25人 → 令和11年度 70人

○地域経済・投資誘発効果

本事業による地域経済活性化効果

- ・製造品出荷額 計画期間中、対前年比で2%ずつ（令和5年度からは3%ずつ）増加

平成30年度 717.7億円 → 令和11年度 936.3億円

- ・生産性向上 計画期間中、工業統計調査の粗付加価値額が対前年比で2%ずつ（令和5年度からは3%ずつ）増加

平成 30 年度 377.0 億円 → 令和 11 年度 491.9 億円

- ・企業の設備投資 計画期間中、法人所有の固定資産が対前年比で 2% ずつ
(令和 5 年度からは 3% ずつ) 増加

平成 30 年度 386.5 億円 → 令和 11 年度 504.1 億円

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

①若者しごとサポート事業（遠野市奨学金返還支援事業費補助金）

- ・事業概要 令和元年度に積み立てた基金をもとに助成対象者に対して奨学金の返還支援を行い、若年者の地元就業を促進する。

大学又は高等学校等在籍中に日本学生支援機構、遠野市等の奨学金の貸与を受けた者で、市内に住所を有し、市内の事業所に就業した者を対象に、奨学金の返還額の 1/2（上限 144 千円/年を最長 20 年支給、上限 2,880 千円/人）を補助する。

また、支給対象者は令和 6 年まで新規認定する予定（その後、延長の可能性あり）である。

なお、事業に要する経費は「遠野市産業振興基金」に積み立てるものとする。

- ・事業主体 遠野市
- ・事業期間 平成 31 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日

②ものづくり産業振興事業（遠野市地域未来投資設備資金利子補給金）

- ・事業概要 地域経済牽引事業計画の承認を受けた企業及び先端設備導入計画の認定を受けた企業を対象に、遠野市が利子補給金を交付する。
- ・対象資金 地域経済牽引事業計画又は先端設備導入計画に記載された設備資金
- ・利子補給率 0.3%

- ・ 利子補給期間 最長 5 年間
- ・ 事業主体 遠野市
- ・ 事業期間 令和 2 年 4 月 1 日～令和 12 年 3 月 31 日

6 計画期間

地域再生計画認定の日から令和 12 年 3 月 31 日まで

(地域再生支援利子補給金の支給期間 (5 年間) を含めた計画期間であり、利子補給対象融資の実行期間は、地域再生計画の認定の日から令和 7 年 4 月 1 日までとする。)

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況に係る評価の手法

4-3 に示す地域再生計画の目標については、計画期間の毎年度に必要な調査を行い状況の把握を行うとともに、遠野市地域未来投資推進協議会で本プロジェクトの検証を行う。

また、事業の K P I である製造出荷額、粗付加価値額、固定資産保有、新規雇用者数について、実績値を公表する。

7-2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容

事業の名称	ものづくり産業活性化利子補給金事業				基準年月
	K P I	製造品出荷額	粗付加価値額	固定資産保有	
申請時	717.7億円	377.0億円	386.5億円	25人	平成30年12月
令和2年度	732.1億円	384.5億円	394.2億円	36人	令和2年12月
令和3年度	746.7億円	392.2億円	402.1億円	37人	令和3年12月
令和4年度	761.6億円	400.1億円	410.2億円	38人	令和4年12月
令和5年度	784.4億円	412.1億円	422.5億円	40人	令和5年12月
令和6年度	807.9億円	424.4億円	435.1億円	45人	令和6年12月
令和7年度	832.1億円	437.1億円	448.1億円	50人	令和7年12月
令和8年度	857.0億円	450.2億円	461.5億円	55人	令和8年12月
令和9年度	882.7億円	463.7億円	475.3億円	60人	令和9年12月

令和10年度	909.1億円	477.6億円	489.5億円	65人	令和10年12月
令和11年度	936.3億円	491.9億円	504.1億円	70人	令和11年12月

※ 数値目標のうち製品製造出荷額及び粗付加価値額は、工業統計調査による。目標は、令和4年度までは対前年比で2%ずつ増加し、令和5年度からは3%ずつ増加する想定から設定している。

※ 固定資産保有は、法人所有の固定資産税課税標準額による。目標は令和4年度までは対前年比で2%ずつ増加し、令和5年度からは3%ずつ増加する想定から設定している。

※ 新規雇用者数は、平成28年度以前の新規雇用数（平成28年度46人）の水準をもとに設定。ただし令和5年以降は40人以上の新規雇用を確保する。

7-3 目標の達成状況に係る評価の公表の手法

検証結果は、遠野テレビを通じて市民周知を図るほか、本市公式ホームページで公表する。